

島の未来を考える

青い空、白い砂浜、温暖な気候一。
私たちが抱く島のイメージはおおむねこんなところだろう。
しかしよく見ると、島には島ならではの複雑な問題がある。
楽園という言葉では表しきれない島の現実を直視し、
島国の未来を豊かなものにしていくために、
日本は何をすべきなのだろうか…

楽園ではない島の現実

豊かな自然と多様な伝統文化が息づく太平洋の島々。一度は行ってみたい。多くの人をそう思わせる島には、特別な魅力がある。

しかし私たちが思い描くように、太平洋の島国は本常に「楽園」の一言で表せるものなのだろうか。観光で訪れただけでは気が付かないかもしれない。島には島の特別な問題があるということだ。

大洋州の各国は長い植民地支配を経て、その多くが1970年代に独立した。だが、この独立は政治的背景が強く、経済的には旧宗主国に依存したままの船出だった。その状況は40年近くたった今も変わらない国が多い。ミクロネシア連邦やマーシャル諸島では国家財政の半分以上を援助に頼っているのが現状だ。

そのため貧困層の割合は小さく、食べるのに困る人はほとんどいない。労働者もその大半が公務員だ。それが地縁・血縁関係の強さや豊かな自然と相まって、楽園と目されるゆえんなのかもしれない。しかし忘れてはならないのは、これを支えているのが援助であり、外国漁船の漁料であり、海外に出稼ぎに行った人たちからの送金であること。税収や国内産業など、本来国家財政の柱となるべき収入ではなく、その基盤は脆弱だ。

特有の課題にどう向き合うべきか

なぜ援助に頼らざるを得ないのか、ここに島の特性が関係している。一つは、国土が狭く人口が少ない「狭小性」。国内・域内のマーケットが小さいため規模の経済が働かず、人材育成もままならない。また、国土が広範囲に散在する「隔絶性」を抱え、保健や教育など基本的な社会サービスさえ行き渡らせることが難しい。さらに主要マーケットから遠い「遠隔性」により輸送コストが高く、生活物資の大半を輸入に頼る島の生活は国際的なエネルギー価格の高騰などの影響を大きく受けるほか、海に囲まれているという「海洋性」から、サイクロンや津波などの自然災害に脆弱で、大規模災害が発生すると小さな国土のほとんどが被害を受け政府機能がまひしてしまう。つまり島の特性が、島の経済的自立を難しくしているのだ。

筑波大学の関根久雄教授は、「大洋州は開発の概念がほかと違う。東南アジアやアフリカなどと同じ感覚で議論することはできない。財政の大半を占める援助をどう効果的に使っていくのが課題の一つだ。またメラネシア、ミクロネシア、ポリネシアと、地域によって近代化や開発をめぐる状況に差異があるため、支援をする際には3つの地域の特性に留意した上で環境・社会・経済

の脆弱性をいかに緩和・克服していくかが重要だ」と話す。

こうした点を踏まえJICAは、画一的な支援ではなく、各国をその地理的条件や人口、経済状況などから分類し、それぞれの国で顕著な課題となっている環境や防災、教育、インフラ整備などを協力の重点分野として定めている（8ページ、12ページに関連記事）。また、他の援助機関との連携による援助の効率化が求められており、その一環として昨年12月にはオーストラリア国際開発庁と包括連携協定も締結した。さらに、水資源確保や廃棄物処理、エネルギー最適化など日本に経験・知見が蓄積されている技術も積極的に活用し、企業や自治体、NGOなども巻き込みながら、日本国内への還元に通じる支援を行っていく計画だ。

大洋州をめぐる各国の動き

今年5月25・26日、沖縄県名護市・宮古島市で「第6回太平洋・島サミット」が開催される。このサミットは97年から三年に一度、日本と大洋州の14カ国・地域の首脳が一堂に会し、太平洋地域の安定と繁栄に向け議論する場だ。今回のテーマは「We are Islanders」で、広げよう、太平洋のキスナ。防災や環境・気候変動、人間の安全保障などについて話し合いが行われる予定だ。

日本にとって大洋州は、水産、鉱物、エネルギー資源の供給地かつ海洋輸送路である以上に、歴史的に親日的な国が多く、国際社会の中の重要なパートナーだ。

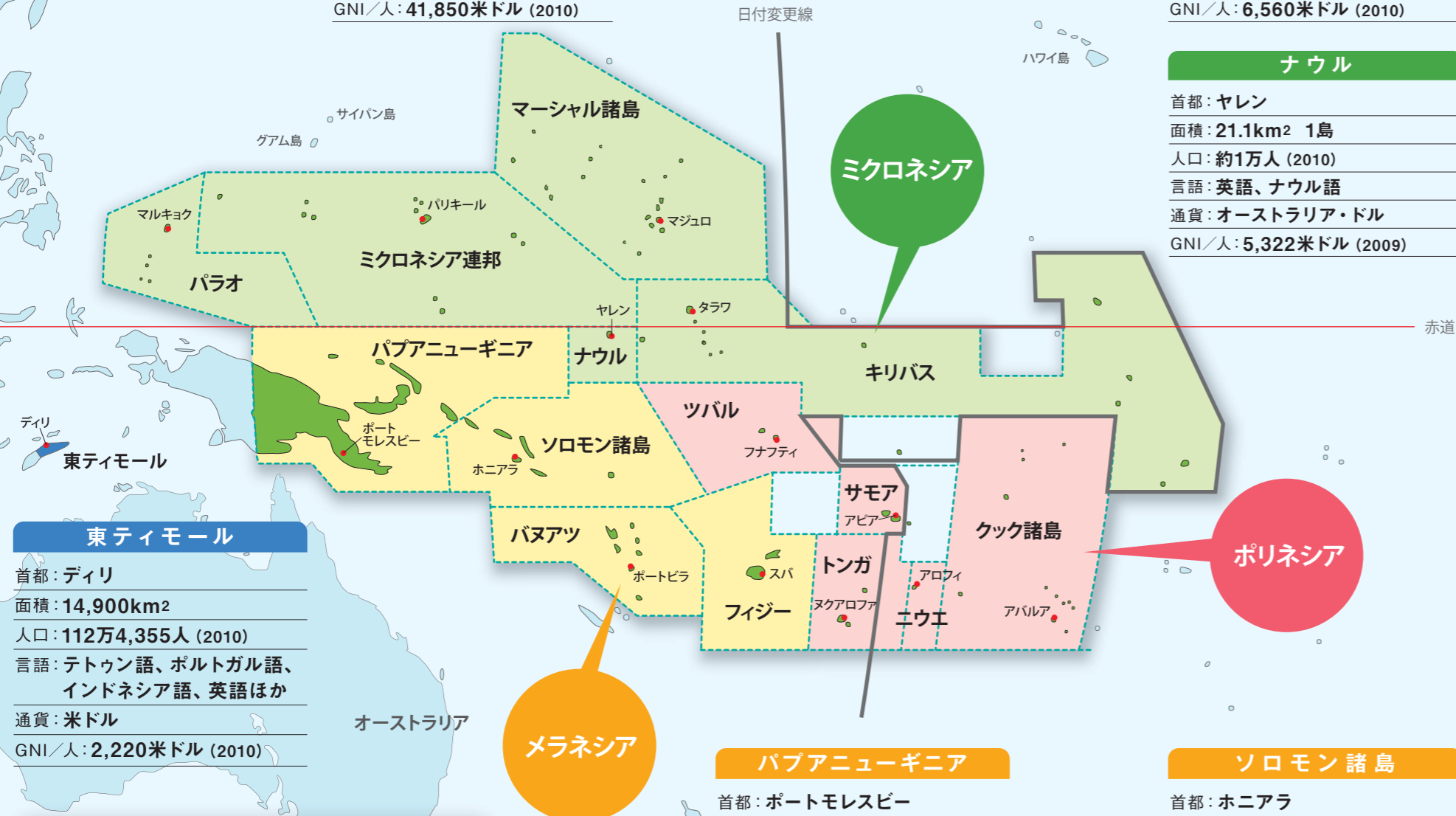
「現在国際社会では、国々の集団化による国益確保が激しくなっている。日本が位置する太平洋地域に散在する国家群と日本が強い絆で友好関係を築いていくことは、その先にあるアメリカやオーストラリア、さらには中国までを含めた国々と外交交渉を展開する上で後盾となる」と大阪学院大学の小林泉教授は話す。

しかし近年、旧日本委託統治領だったパオやミクロネシア、マーシャル諸島では、現地の日系人の高齢化などを背景に日本の影響力が低下しつつある。他方、大洋州をめぐる世界の動きは活発化しており、2006年に「中国・太平洋島嶼国経済発展協力フォーラム」を開始した中国が年々援助を拡大して影響力を強める一方、アメリカも一時閉鎖していた国際開発庁（USAID）の太平洋地域事務所をバプアニューギニアに再開したほか、米軍のオーストラリア駐留を決定。5月の太平洋・島サミットに初めて参加する予定だ。また、台湾、インドネシア、マレーシア、インド、韓国といった新興ドナーもその存在感を増大させている中で、「今後、どのような問題や課題が発生しても日本が安定的に対

特集 大洋州&東ティモール
島の未来を考える

日本
東京

日本
首都: 東京
面積: 37万7,944km ² 6,852島
人口: 1億2,745万 (2010)
言語: 日本語
通貨: 円
GNI/人: 41,850米ドル (2010)



東ティモール
首都: ディリ
面積: 14,900km ²
人口: 112万4,355人 (2010)
言語: テトゥン語、ポルトガル語、インドネシア語、英語ほか
通貨: 米ドル
GNI/人: 2,220米ドル (2010)

パラオ
首都: マルキョク
面積: 488km ² 約200島
人口: 20,472人 (2010)
言語: パラオ語、英語
通貨: 米ドル
GNI/人: 6,560米ドル (2010)

ナウル
首都: ヤレン
面積: 21.1km ² 1島
人口: 約1万人 (2010)
言語: 英語、ナウル語
通貨: オーストラリア・ドル
GNI/人: 5,322米ドル (2009)

ミクロネシア連邦
首都: バリキール
面積: 700km ² 607島
人口: 11万1,064人 (2010)
言語: 英語、現地の8言語
通貨: 米ドル
GNI/人: 2,730米ドル (2010)

キリバス
首都: タラフ
面積: 730km ² 33島
人口: 9万9,546人 (2010)
言語: キリバス語、英語
通貨: オーストラリア・ドル
GNI/人: 2,010米ドル (2010)

マーシャル諸島
首都: マジュロ
面積: 180km ² 34島
人口: 5万4,038人 (2010)
言語: マーシャル語、英語
通貨: 米ドル
GNI/人: 3,640米ドル (2010)

ツバル
首都: フナフティ
面積: 25.9km ² 9島
人口: 9,827人 (2010)
言語: 英語、ツバル語
通貨: オーストラリア・ドル
GNI/人: 4,760米ドル (2010)

サモア
首都: アピア
面積: 2,840km ² 約10島
人口: 18万3,081人 (2010)
言語: サモア語、英語
通貨: タラ
GNI/人: 3,000米ドル (2010)

トンガ
首都: ヌクアロファ
面積: 720km ² 172島
人口: 10万4,058人 (2010)
言語: 英語、トンガ語
通貨: パ・アンガ
GNI/人: 3,280米ドル (2010)

ニウエ
首都: アロフィ
面積: 259km ² 1島
人口: 1,591人 (2006)
言語: ニウエ語、英語
通貨: ニュージーランド・ドル
GNI/人: 10,048NZドル (2003)

クック諸島
首都: アバルア
面積: 237km ² 15島
人口: 2万2,600人 (2009)
言語: クック諸島マオリ語、英語
通貨: ニュージーランド・ドル
GNI/人: 9,749米ドル (2009)

ソロモン諸島
首都: ホニアラ
面積: 28,900km ² 約1,000島
人口: 53万8,148人 (2010)
言語: 英語、ピジン英語
通貨: ソロモン・ドル
GNI/人: 1,030米ドル (2010)

バヌアツ
首都: ポートビラ
面積: 12,190km ² 84島
人口: 23万9,651人 (2010)
言語: ビシュラマ語、英語、フランス語
通貨: バツ
GNI/人: 2,640米ドル (2010)

フィジー
首都: スバ
面積: 18,270km ² 332島
人口: 86万623人 (2010)
言語: 英語、フィジー語、ヒンディー語
通貨: フィジー・ドル
GNI/人: 3,630米ドル (2010)

パプアニューギニア
首都: ポートモレスビー
面積: 46万2,000km ² 700島以上
人口: 685万8,266人 (2010)
言語: 英語、ピジン英語、モツ語
通貨: キナ
GNI/人: 1,300米ドル (2010)

深刻なごみ問題

機械製品や日用雑貨などの生活必需品のほとんどを輸入に頼る大洋州の島国。さまざまなモノが大量にどんどん入ってくる。だが、出ていく場所がない。島内にたまった廃棄物は、衛生環境はもちろん、観光資源である自然環境をもむしばむ。

JICAは2000年来、大洋州の廃棄物対策を支援してきた。フィジーではペットボトルや缶といった資源物のリサイクル活動や生ごみのたい肥化などに取り組み、廃棄物の減量に成功。また、サモアやバヌアツの最終処分場では福岡方式※を採用し、メタンガス発生抑制や水質汚染の防止をしてきた。さらに2011年からは、地域全体で廃棄物対策を推進すべく、JICAは「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(J-PRISM)」を開始。大洋州11カ国で人材育成を行い、域内で自立的に廃棄物管理を実施できるよう支援している。



※福岡市と福岡大学の協力により開発された準好気性埋立構造。家庭の生ごみを使って行われているたい肥化

東ティモールで採れる天然ガスはそのほぼ全量が日本に輸入されている。資源に乏しく、電力の安定供給が大きな問題となっている日本にとって東ティモールは、重要な国であることは言うまでもない。

JICAの協力も、エネルギー資源に依存しない産業開発を軸としたものにシフトしている。この3月には他の援助国・機関に先がけて東ティモールに有償資金協力(円借款)を供与し、首都ディリと第2の地方都市のパウカウを結ぶ約120キロの国道1号線の改修を進め、産業の発展を後押ししていく(14ページに関連記事)。

建国10周年を前に課題となっているのは「格差のない社会づくりだ」と法政大学の長谷川祐弘教授は指摘する。原油の高騰で収入は増えたものの、その恩恵を受けているのは首都に限られ、地方との格差は拡大する一方だ。成長の恩恵をどのようにしてすべての国民に行き渡らせていくか。「復興」から「開発」へ、これまで平和構築や基礎的なインフラ整備といった復興支援が中心だった

建10周年を前に課題となっているのは「格差のない社会づくりだ」と法政大学の長谷川祐弘教授は指摘する。原油の高騰で収入は増えたものの、その恩恵を受けているのは首都に限られ、地方との格差は拡大する一方だ。成長の恩恵をどのようにしてすべての国民に行き渡らせていくか。「復興」から「開発」へ、これまで平和構築や基礎的なインフラ整備といった復興支援が中心だった

一方、同じ島国でも東南アジアで最も新しい国、東ティモールの状況は大洋州と異なる。02年、この国は21世紀最初の独立国としてインドネシアから念願の独立を「回復」させた。75年に出されたポルトガルからの独立宣言。しかしその後、インドネシア軍が侵攻し、独立を再び勝ち取るまでの道のりが険しかっただけに、02年5月20日に独立を果たした時は国中が歓喜に沸いた。その後、一進一退しつつも、国際社会による支援を受けながら石油や天然ガスなどの豊富なエネルギー資源を基盤に経済成長を続け、国内総生産も5倍近くになった。また治安も回復し、10年足らずで平和の定着が進んだ国として注目を集めた。

東ティモール復興から開発へ

一諸国との関係を重視する最大で唯一の目的だ」と小林教授は話す。